特集すいよう

国政選挙で市民と野党が力をあわせ自公政治の転換を求める「市民と野党の共闘」が始まって８年。自民党や一部メディアは「野党共闘は失敗」と非難しますが、事実とまったく違います。

市民と野党
共闘８年
確かな成果
困難克服し再構築へ

市民連合の街頭宣伝に聞き入る人たち＝2017年10月７日、東京・新宿駅西口

この8年間に行われた参院選と総選挙（衆院選）で、「市民と野党の共闘」は確かな成果をあげてきました。

２０１６年と19年の参院選では全国32の1人区全てで野党統一候補を実現し、16年には11の選挙区、19年には10の選挙区で勝利を勝ち取りました。「市民と野党の共闘」が始まる前の13年の参院選1人区で野党が議席獲得したのは2選挙区だけでした。多くの自民党現職議員を打ち破っての躍進は、共闘の力が大きく発揮したことを示しています。

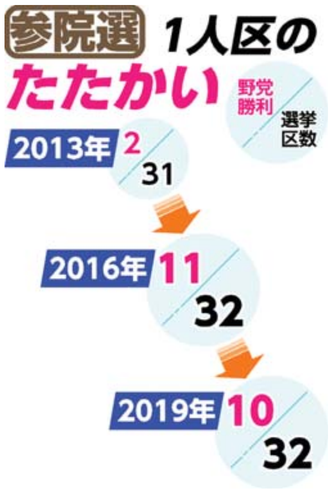
17年の総選挙は、「希望の党」による共闘破壊の一大逆流がおこるもとでも、共闘を守り抜き、32の小選挙区で共闘勢力が勝利しました。

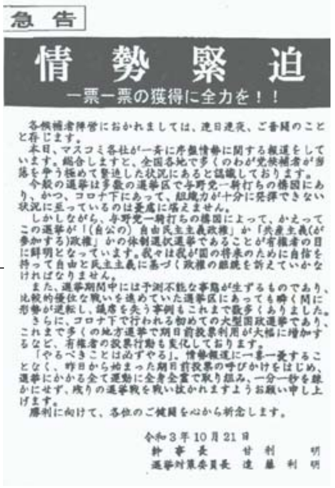
野党が本格的な政権交代に挑んだ21年の総選挙で自公は「『(自公の)自由民主主義政権』か『共産主義（が参加する）政権』かの体制選択選挙」と選挙戦の性格を根本からねじ曲げる攻撃を展開。共闘勢力で一本化した59の小選挙区で勝利をかちとりました。

これらの選挙では、野党統一候補の得票が共闘野党の比例票合計を上回る〝共闘効果〟が発揮されたのも大きな特徴です。

日本共産党の志位和夫委員長は9月15日の党創立１０１周年記念講演で「共闘が確かな成果をあげてきたことは誰も否定できない事実であり、この事実をみんなで確認することが、次を展望するうえで不可欠ではないでしょうか」と呼びかけました。

そのうえで、「市民と野党の共闘」の発展のためには、自民党や一部メディアなどによる野党共闘攻撃に対して、きっぱり立ち向かう立場にたつことが避けて通ることができないと強調。「つよく大きな日本共産党を建設し、党の政治的躍進をかちとることこそ、共闘が直面する困難を克服し、共闘を再構築するうえでの決定的な力になる」と訴えています。





急告

情勢緊迫

一票一票の獲得に全力を！！

各候補者陣営におかれましては、連日連夜、ご奮闘のことと存じます。

本日、マスコミ各社が一斉に序盤情勢に関する報道をしています。総合しますと、全国各地で多くのわが党候補者が当落を争う極めて緊迫した状況にあると認識しております。

今般の選挙は多数の選挙区で与野党一騎打ちの構図にあり、かつ、コロナ下にあって、組織力が十分に発揮できない状況に至っているのは憂慮に堪えません。

しかしながら、与野党一騎打ちの構図によって、かえってこの選挙が「(自公の) 自由民主主義政権」か「共産主義(が参加する)政権」かの体制選択選挙であることが有権者の目に鮮明となっています。我々は我が国の将来のために自信を持って自由と民主主義に基づく政権の継続を訴えていかなければなりません。

また、選挙期間中には予測不能な事態が生ずるものであり、比較的優位な戦いを進めていた選挙区にあっても瞬く間に形勢が逆転し、議席を失う事例もこれまで数多くありました。

さらに、コロナ下で行われる初めての大型国政選挙であり、これまで多くの地方選挙で期日前投票利用が大幅に増加するなど、有権者の投票行動も変化しております。

「やるべきことは必ずやる」。情勢報道に一喜一憂することなく、昨日から始まった期日前投票の呼びかけをはじめ、選挙にかかる全て運動に全身全霊で取り組み、一分一秒を疎かにせず、残りの選挙戦を戦い抜かれますようお願い申し上げます。

勝利に向けて、各位のご健闘を心から祈念します。

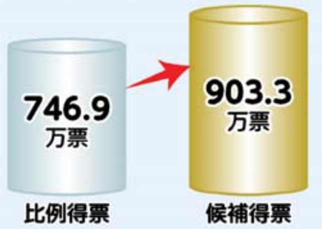
令和３年10月21日
幹事長　甘利　明
選挙対策委員長　遠藤　利明

２０２１年総選挙の公示直後に自民党が同党候補者らに出した「急告」文。「わが党候補者が当落を争う極めて緊迫した状況」「『(自公の)自由民主主義政権』か『共産主義（が参加する）政権』かの体制選択選挙」と強調

2016年 参院選 ➡11の1人区で勝利

日本共産党、民進党、社民党、生活の党の4野党で安保法制廃止など共通の政治的立場を確認し、全国32の1人区すべてで統一候補擁立が実現。11の選挙区で激戦を制して自民党候補に勝利し、多くのところで無党派層の6～7割の得票を獲得。統一候補の得票が野党4党の比例票の合計を上回る〝共闘効果〟が発揮されました。

■1人区32選挙区の野党統一候補の得票と4野党の比例得票
※4野党は共産、民進、社民、生活



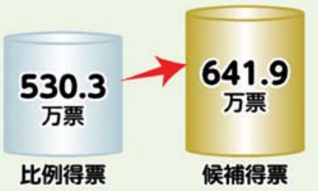
●苦戦強いられた
「わが党は大変な苦戦を強いられ、11県で負けた。次の選挙は大変だとわかった」（細田博之総務会長＝当時、「朝日」デジタル2016年9月3日付）

●「足し算」以上
野党統一候補の得票が4野党の比例得票を上回ったことについて「与党支持層の一部を取り込んだと見られ、選挙協力は単純な『足し算』以上の効果を生んだ」
（「毎日」2016年7月12日付）

32小選挙区で勝利⬅ 2017年 総選挙

●ぞっとしたと思う
17年総選挙結果について「野党共闘が成功したところは完全に野党が勝っている」「おそらく自民党は〝これはまずいぞ。〟この次からこんな状況だったらやられるかもしれない。とぞっとしたと思う」（河野洋平元衆院議長、2017年10月27日放送のテレビ朝日系番組で）

■日本共産党が候補者を立てなかった80小選挙区の野党候補の得票と3野党の比例得票
※3野党は共産、立民、社民
※80小選挙区は、野党候補が「希望の党」のみだった3選挙区（岩手2区、香川1区、熊本1区）を除く選挙区

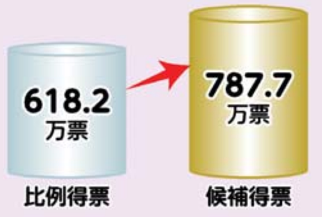


衆院解散日に、安保法制容認と9条改憲を主張する「希望の党」への合流を民進党が突然決定。共闘の分断・逆流がおこるなか、日本共産党は共闘勢力一本化のため全国67の小選挙区で予定候補をおろし、市民と野党の共闘を守るために奮闘。その結果、党候補を擁立しなかった83選挙区のうち、32選挙区で共闘勢力が勝利。

2019年 参院選 ➡10の1人区で勝利

共闘野党が相互に支援しあう共闘へと大きく前進。日本共産党が擁立した候補者が野党統一候補となった選挙区は16年の香川１県から徳島・高知、鳥取・島根、福井の３選挙区5県に広がりました。全国32の１人区のうち10の選挙区で大激戦を制して勝利を勝ち取り、改憲勢力３分の２割れに追い込み、自民党は参院での単独過半数を割り込みました。

■1人区32選挙区の野党統一候補の得票と4野党の比例得票
※4野党は共産、立民、国民、社民

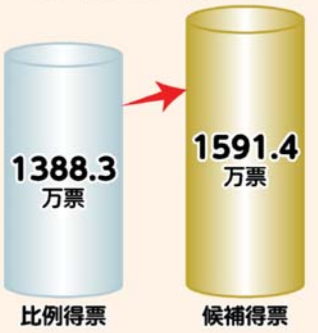


●総力戦で敗北
安倍晋三首相、菅義偉官房長官（いずれも当時）が繰り返し応援に入った秋田、宮城などの1人区で野党統一候補が勝利したことについて「総力戦で敗北　自民に衝撃」（秋田魁新報、2019年7月23日付）、「（改憲の）宿願達成に向けた力任せの総力戦もかなわず」（河北新報、同）と指摘。

59小選挙区で勝利⬅ 2021年 総選挙

●大変な脅威だった
「現場でたたかっている人からみると、立憲民主党と共産党のいわゆる統一候補というのは、大変な脅威だった。今までと緊張感が違う。最後競り勝ったが、どっちに転んでも不思議はなかった」
（自民党の平将明衆院議員、2021年11月4日放送のＢＳ－ＴＢＳ番組で）

■野党一本化した207小選挙区の野党候補の得票と4野党の比例得票
※4野党は共産、立民、社民、れいわ



日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の野党4党で20項目の「共通政策」、共産・立民の党首会談で政権協力の合意を確認し、207小選挙区で候補者を一本化。この共闘勢力の大攻勢に自公と補完勢力が必死の野党共闘攻撃、共産党攻撃を展開しましたが、59選挙区で勝利し、現職・元職の閣僚、自民党幹部が落選。